

## 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末において町が持っているすべての資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目でわかるように表しています。残存価格によって資産価値を表しています。

減価償却などにより 21 年度に比べ資産合計、負債・純資産合計ともに 23 億 5000 万円減っています。

21 年度からの繰越金の増で 5000 万円増えました

償還の終了による貸付金の減などで 2000 万円減りました

将来のための基金への積立の増などで 5000 万円増えました

いこいの家の改修や太陽光発電設備の整備などで増えましたが、他の施設の減価償却などで 24 億 3000 万円減りました

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来の世代が負担する債務）	
1. 金融資産（基金や現金、有価証券、未収金など）	35 億 6000 万円	1. 流動負債（翌年度の地方債償還元金や繰越事業の支払予定など）	22 億 7000 万円
(1) 資金（年度末の現金残高（繰越金））	1 億 9000 万円	2. 非流動負債（残りの地方債元金や職員の退職金など）	184 億円
(2) 債権（未収金など）	8 億 2000 万円		
(3) その他（貸付金、有価証券など）	25 億 5000 万円	負債合計	206 億 7000 万円
2. 非金融資産（公共施設や道路、下水道、土地など）	784 億円	純資産の部（現在までの世代が負担した額）	
3. 棚卸資産（売却することが可能な資産）	4000 万円	純資産合計	613 億 3000 万円
資産合計	820 億円	負債・純資産合計	820 億円

地方債の償還終了や繰上償還、職員数の減など 20 億 1000 万円減りました

## 行政コスト計算書

1 年間に福祉や教育などの行政サービスを提供するために経常的にかかったコスト（費用）と、そのサービスを受けるために住民の皆さんが負担した使用料、手数料などの収入を表しています。減価償却費などを含めたフルコストを把握することができます。

経常収益も減りましたが、国の活性化事業や健全化の取組などにより経常費用が大幅に減ったことから、純行政コストが 21 年度に比べ 4 億 5000 万円減っています。

経常収益（行政サービスを利用する際の使用料や手数料。税金は含みません。）	9 億円
経常費用	79 億 4000 万円
人にかかるコスト（給与、人件費など）	16 億 3000 万円
物にかかるコスト（光熱水費、施設の維持補修費、減価償却費など）	20 億円
移転支的的なコスト（医療費などの社会保障給付費や団体への補助金など）	39 億 3000 万円
業務に関連するコスト（公債利息など）	3 億 8000 万円
純行政コスト（経常費用－経常収益）	70 億 4000 万円

## 純資産変動計算書

貸借対照表の資産から負債を差し引いた支払を終えたもの（純資産）の 1 年間の増減の内訳を表しています。

期首（21 年度末）純資産残高	616 億 4000 万円
当期増減額	△3 億 1000 万円
財源の調達（税収・補助金など）	115 億 2000 万円
純行政コストへの支出	△70 億 4000 万円
資産形成への支出など	△23 億 6000 万円
固定資産価値の変動	△24 億 3000 万円
期末（22 年度末）純資産残高	613 億 3000 万円

緊急雇用などの道支出金や繰上償還のための減債基金からの繰入の増などで 2 億 6000 万円増えました

小学校への太陽光発電設備の整備や基金への積立により 1 億 2000 万円増えました